

まえがき

本法令資料目録は、平成3年度にアジア経済研究所・経済協力調査室で行った「経済協力法制の現状と今後の課題」調査委員会（主査 北村 かよ子）の成果である。経済協力調査室では、過去25年間にわたり発展途上諸国とわが国の経済協力に関する法制の調査研究活動を行い、その成果を逐次、経済協力シリーズ（法律）として刊行してきた。またその一方で、わが国でも数少ない途上国専門の法令資料センターとして機能を果たすべく、法制資料の収集・整備・提供活動を行ってきた。

近年、わが国の国際社会での役割が大きくなるにともない、わが国と発展途上国の経済協力関係は一層拡大しつつある。これとともに、経済協力法制に関する関心と外部のニーズはかつてないほど高まりかつ多様化している。このような事情は、経済協力にともなう経済交流、人的交流が積極的に展開される中で、法律が多面にわたり何らかの実際的な関係を持っていることから、途上国との経済協力の推進の具体化において、法律の果たす役割が大きく期待されていることを示していると言えよう。また途上国の法制は、これらの国の社会それ自体を投影しているため、諸国の法制を十分かつ正しく認識しないと、思わぬ経済的、社会的摩擦に直面することになる。それ故、かかる法制に対する十分な理解は、経済協力の円滑な推進にとって不可欠な要素と言える。

こうした観点から、経済協力調査室では平成3年度の調査事業の一環として、経済協力に関する法制（調査）の現状と課題をフォローする一方、アジア経済研究所（経済協力調査室・図書資料部）が長年にわたり収集・蓄積してきた経済協力法制資料を対象に、当室の今後の調査研究活動の充実と外部ニーズへの迅速な提供を目的として、機械化による目録編纂を実施した。前者の調査課題の成果は、『経済協力法制の現状と今後の課題』（所内資料、経済協力調査室No.4-1、アジア経済研究所、平成4年11月）としてとりまとめている。

平成3年度の調査委員会の構成メンバーは以下のとおりである。

主査 北村かよ子（アジア経済研究所 経済協力調査室）

幹事 矢谷 通朗（同上）

委員 安田 信之（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

大来 俊子（元アジア経済研究所 経済協力調査室）

石田 暁恵（総務部 予算課）

作本 直行（アジア経済研究所 経済協力調査室）

石井美千子（アジア経済研究所 図書資料部）

オブザーバー 小林 昌之（アジア経済研究所 動向分析部）

本目録の作成にあたり、事項分類の作業は、北村かよ子、矢谷通朗、作本直行、石井美千子が行ない、機械入力処理のプログラミングは井村 進（図書資料部）が行った。この分類に従って対象とした法制資

料は、当室に設置された端末機により直接入力された（この作業は、松田裕香、斉藤恭子、田口のり子、雨宮洋美、小中ももこの5氏が行った）。

なお本目録編纂、また上記調査委員会の最終成果とりまとめにおいて、佐々木茂子（図書資料部）、今泉慎也（経済協力調査室）の両職員から多大の協力を得た。心から謝意を表したい。

本目録が、発展途上国の法および経済協力分野の研究者、実務家等の方々に広く利用されることを願うとともに、この目録を今後一層充実したものにしていくため、利用者から忌憚のない御批判をいただければ幸いである。

平成4年12月
経済協力調査室